



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月1日

上場会社名 神東塗料株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4615 URL <http://www.shintopaint.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 高沢 聡
 問合せ先責任者 (役職名) 企画・経理室部長 (氏名) 森 友宏 (TEL) 06-6429-6264
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	14,696	—	△40	—	46	△60.9	△134	—
2021年3月期第3四半期	15,294	△12.0	47	△90.1	118	△81.1	802	111.1

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 △71百万円(—%) 2021年3月期第3四半期 748百万円(67.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	△4.33	—
2021年3月期第3四半期	25.90	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期の売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	35,067	17,835	48.4	548.07
2021年3月期	33,719	18,091	51.2	557.24

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 16,977百万円 2021年3月期 17,261百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	19,000	—	20	△61.4	150	△10.4	0	△100.0

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期通期の売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	31,000,000株	2021年3月期	31,000,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	22,861株	2021年3月期	22,861株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	30,977,139株	2021年3月期3Q	30,977,139株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結貸借対照表関係)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響により、引き続き経済活動が抑制される中、オミクロン株等の新たな変異株が出現し、世界的に蔓延するなど収束時期は未だ見通せない状況が続いております。さらに原油等の原材料価格の高騰による世界的な物価の上昇が続いていることもあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、こうした経済状況の中で新型コロナウイルス感染防止に引き続き留意しながら販売活動を展開するとともに、コスト競争力の一層の向上を目指して取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間における各分野の売上高は、以下のとおりであります。

インダストリアル分野の売上高は、粉体塗料分野において車両関連向け出荷が自動車本体の部品の調達不足による生産減の影響はあるものの、前年の新型コロナウイルス感染症の影響の落ち込みから復調したことに加え、産業機器関連向け出荷が好調に推移したこと、及び、工業用塗料分野において、主力の建設機械、工作機械・形鋼向けが輸出を中心に堅調に推移したことなどから増加いたしました。

インフラ分野の売上高は、防食塗料分野において、新設向け橋梁やプラントメンテナンスの主力ユーザーの売上減が大きく響いたこと、及び、道路施設用塗料分野において、東京オリンピック・パラリンピック開催後の工事量が縮小傾向にあるため、主力のすべり止め材やカラー舗装材の売上が伸び悩んだことなどから減少いたしました。子会社における工事売上が好調で前年を大きく上回ったことなどから増加いたしました。

自動車用塗料分野は、主力顧客の生産量が前年から大きく回復したため、売上高は増加いたしました。

その他塗料分野は、主に、軌道材料製品分野において、新型コロナウイルス感染症の影響で需要が減少いたしました。整備新幹線向け出荷が再び増加したことなどから前年並みの売上高となりました。

この結果、売上高は14,696百万円（前年同四半期は15,294百万円）となりました。損益面では、営業損失は40百万円（前年同四半期は47百万円の営業利益）、経常利益は46百万円（前年同四半期比60.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は134百万円（前年同四半期は802百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

先般、当社において、水道用ダクタイル鋳鉄管合成樹脂塗料に係る不適切行為があり、特別調査委員会において現在調査を行っております。今後の進捗次第では業績に影響を与える可能性があります。現時点でその影響額を合理的に見積ることが困難であることから、四半期財務諸表には反映しておりません。

なお、当社グループは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、前第3四半期連結累計期間と売上高の会計処理が異なることから、経営成績に関する説明の売上高については、増減額および前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

また、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「塗料事業」のみに変更したため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ受取手形及び売掛金が674百万円増加し、電子記録債権が179百万円増加および商品及び製品が157百万円増加したこと等により、35,067百万円（前連結会計年度末比1,347百万円増）となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ支払手形及び買掛金が954百万円増加し、電子記録債務が474百万円増加および長期借入金が334百万円増加したこと等により、17,231百万円（前連結会計年度末比1,602百万円増）となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ利益剰余金が288百万円の減少、為替換算調整勘定が29百万円増加したこと等により、17,835百万円（前連結会計年度末比255百万円減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期(2021年4月1日～2022年3月31日)の連結業績予想につきましては、当社において、水道用ダクタイル鋳鉄管合成樹脂塗料に係る不適切行為があり、特別調査委員会において現在調査を行っております。今後の進捗次第では業績に影響を与える可能性があります。現時点でその影響額を合理的に見積ることが困難であることから、2021年7月30日に公表しました業績予想を据え置いております。今後の業績動向を踏まえ、業績予想を見直す必要が生じた場合は速やかに開示いたします。

なお、上記の予想は、本資料の公表日現在において入手可能な情報や予測等に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想値と大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,303	3,304
受取手形及び売掛金	5,366	6,040
電子記録債権	1,212	1,392
商品及び製品	1,976	2,134
原材料及び貯蔵品	654	755
その他	213	272
貸倒引当金	△11	△14
流動資産合計	12,715	13,884
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,002	1,969
機械装置及び運搬具（純額）	970	1,158
土地	14,590	14,598
その他（純額）	367	406
有形固定資産合計	17,931	18,132
無形固定資産	231	249
投資その他の資産		
投資有価証券	1,982	1,967
その他	860	835
貸倒引当金	△1	△2
投資その他の資産合計	2,841	2,800
固定資産合計	21,004	21,182
資産合計	33,719	35,067

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,936	4,891
電子記録債務	1,095	1,569
短期借入金	2,180	2,191
未払法人税等	106	58
賞与引当金	237	112
役員賞与引当金	12	8
その他	713	707
流動負債合計	8,282	9,540
固定負債		
長期借入金	1,007	1,342
再評価に係る繰延税金負債	3,910	3,910
役員退職慰労引当金	10	10
退職給付に係る負債	1,797	1,805
その他	621	623
固定負債合計	7,346	7,691
負債合計	15,628	17,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,255	2,255
資本剰余金	585	585
利益剰余金	5,831	5,542
自己株式	△4	△4
株主資本合計	8,667	8,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198	177
土地再評価差額金	8,440	8,440
為替換算調整勘定	△86	△56
退職給付に係る調整累計額	41	37
その他の包括利益累計額合計	8,593	8,598
非支配株主持分	829	858
純資産合計	18,091	17,835
負債純資産合計	33,719	35,067

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	15,294	14,696
売上原価	12,476	12,005
売上総利益	2,817	2,691
販売費及び一般管理費		
発送費	386	404
広告宣伝費及び販売促進費	47	51
従業員給料及び手当	869	873
賞与引当金繰入額	54	51
退職給付費用	51	50
減価償却費	106	113
試験研究費	176	155
その他	1,078	1,031
販売費及び一般管理費合計	2,770	2,731
営業利益又は営業損失(△)	47	△40
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	17	18
受取賃貸料	15	11
持分法による投資利益	29	96
その他	18	12
営業外収益合計	80	138
営業外費用		
支払利息	5	5
支払補償費	2	44
その他	0	1
営業外費用合計	8	51
経常利益	118	46
特別利益		
固定資産売却益	1,042	0
投資有価証券売却益	—	1
特別利益合計	1,042	2
特別損失		
固定資産除却損	4	2
減損損失	157	—
特別損失合計	161	2
税金等調整前四半期純利益	999	46
法人税等	144	123
四半期純利益又は四半期純損失(△)	854	△77
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	802	△134
非支配株主に帰属する四半期純利益	52	56

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	△21
為替換算調整勘定	△87	36
退職給付に係る調整額	1	△4
持分法適用会社に対する持分相当額	△49	△4
その他の包括利益合計	△106	5
四半期包括利益	748	△71
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	697	△129
非支配株主に係る四半期包括利益	51	57

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する適用指針」第15項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、一部の収益について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。また、一部の販売手数料等の顧客に支払われる対価について、従来は、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,370百万円および売上原価は1,362百万円それぞれ減少しており、販売費及び一般管理費、原材料及び貯蔵品並びに流動負債のその他に与える影響は軽微であります。また、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当期首残高に与える影響額はあります。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社で製造する水道用ダクタイル鋳鉄管合成樹脂塗料(管用)につきまして、公益社団法人日本水道協会(以下「水道協会」といいます。)が定めた認証基準を満たさない製品を水道協会認証品として販売・出荷した疑い、及び、お客様との間で取り決めた仕様を満たさない製品を販売・出荷した疑い(以下「本件不適切行為」といいます。)が確認されました。

これを受けて、当社は、上記本件不適切行為の疑いが確認された対象製品(以下「本件不適合製品」といいます。)についての出荷を停止するとともに、本件不適合製品について、2022年1月12日に水道協会より認証マークの使用禁止及び認証の一時停止の通知を受けております。

当社は、本件不適合製品の出荷先のお客様及び水道協会等の関係者とともに、本件不適合製品を使用したお客様の製品に対する品質影響(安全性含む)についての技術的検証を進めています。一方で、2022年1月14日に当社と利害関係を有しない外部専門家、当社独立社外取締役及び当社独立社外監査役から構成される「特別調査委員会」を設置し、現在、本件不適切行為の事実関係の解明、本件不適切行為に係る原因分析及び再発防止策の提言等を行うことを目的として調査を行っています。今後、調査結果等により新たに不適切事案が判明する可能性があります。

今後の進捗次第では、本件不適切行為に係るお客様等への補償費用を始めとする損失が新たに発生し、当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点でその影響額を合理的に見積ることが困難であることから、四半期連結財務諸表には反映していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

当第3四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)に記載のとおりです。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

当社グループの報告セグメントは「塗料事業」のみであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループでは、従来、「塗料事業」及び「化成品事業」を報告セグメントとしておりましたが、「化成品事業」の重要性が乏しくなったことから、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「塗料事業」のみに変更しております。

この変更により、当第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。